

四半期報告書

(第5期第2四半期)

株式会社バンテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社バンテック

【英訳名】 VANTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏晴

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【電話番号】 045(410)1741 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務部長、I R担当 小田 順理

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【電話番号】 045(410)0844 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務部長、I R担当 小田 順理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	80,644	51,829	40,801	27,874	140,263
経常利益 (百万円)	3,169	998	1,768	1,287	2,436
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,064	758	1,258	884	362
純資産額 (百万円)	—	—	26,736	23,327	22,560
総資産額 (百万円)	—	—	74,339	66,169	64,858
1株当たり純資産額 (円)	—	—	109,198.41	96,187.83	92,888.77
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,521.94	3,189.64	5,201.76	3,717.09	1,509.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,481.24	3,186.54	5,176.57	3,712.00	1,504.39
自己資本比率 (%)	—	—	35.3	34.6	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	1,507	—	—	2,017
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,741	△1,596	—	—	△4,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,002	△62	—	—	70
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	11,670	11,463	11,292
従業員数 (名)	—	—	5,677	5,163	5,519

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5,163 (985)
---------	-------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー)は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,136 (177)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、物流事業を主な事業分野とした企業グループであるため、生産・受注につきましては、該当しないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減比
国内物流事業	18,335	△26.4%
国際物流事業	8,705	△39.5%
その他の事業	833	△44.0%
合計	27,874	△31.7%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	7,786	19.1	4,994	17.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降から続く世界経済の大幅な減退から最悪期を脱し、生産・輸出などに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢や所得環境などの実体経済は依然として厳しい状況で推移いたしました。

物流業界において、国際貨物輸送については、アジアを中心に緩やかな回復傾向を示しておりますが、欧米では輸送需要の低迷が続いております。また、国内貨物輸送についても、生産水準が回復移行期にあるものの、厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下、当社グループは中核会社3社の統合を機に、合理化の徹底によるグループ全体に亘るコスト削減及び収益構造並びに営業体制の抜本的見直し等により、利益を生み出せる体制の構築に引続き取り組んでまいりました。その結果、コスト削減が奏功し、第2四半期連結会計期間において黒字転換を果たし、第1四半期連結会計期間での赤字を吸収いたしました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、国内物流事業においては自動車業界での回復の動き、また国際物流事業における欧米向け輸出貨物に下げ止まり感もありますが、未だ回復力が弱く、連結売上高については、前年同期に比べ129億2千6百万円、31.7%減収の278億7千4百万円となりました。

連結営業利益については、固定費及び変動費の合理化に取り組みましたが、大幅な減収の影響により、前年同期に比べ3億1千3百万円、19.8%減益の12億7千万円となりました。

連結経常利益については、前年同期に比べ4億8千万円、27.2%減益の12億8千7百万円、また連結四半期純利益については、前年同期に比べ3億7千4百万円、29.7%減益の8億8千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(国内物流事業)

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数に、回復の基調も見えてきましたが、未だ本格的な回復に至っておらず、引続き厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ65億8千2百万円、26.4%減収の183億3千5百万円、営業利益については、大幅な減収影響により前年同期に比べ3億8千4百万円、37.2%減益の6億4千7百万円となりました。

(国際物流事業)

国際物流事業については、日本発着航空貨物が回復傾向にありますが、未だ不安定で低水準に推移し、また景気の停滞を背景とした欧米での輸送需要低迷の影響を引続き受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ56億8千9百万円、39.5%減収の87億5百万円、営業利益については、大幅な減収のなか販売管理費等の削減を図り、前年同期に比べ1億3百万円、22.3%増益の5億6千8百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、厳しい競争環境のなか、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の拡販に努めましたが、景気停滞の影響を受け、受注減となりました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ6億5千5百万円、44.0%減収の8億3千3百万円、営業利益については、減収影響により、前年同期に比べ3千3百万円、38.1%減益の5千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数、また日本発着航空貨物の低迷の影響を引続き受けました。

その結果、売上高は前年同期に比べ99億4千2百万円、29.4%減収の239億1千1百万円、営業利益については、大幅な減収影響により、前年同期に比べ2億8千4百万円、21.1%減益の10億6千1百万円となりました。

(米州)

米州につきましては、金融危機を背景とした需要後退による、企業業績の悪化、厳しい雇用環境、また消費不振等による影響のなか、拠点の集約化、人員の効率化等に取り組みましたが、引続き厳しい状況となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ3億5千1百万円、36.3%減収の6億1千7百万円、営業損益については、減収影響により、前年同期に比べ6百万円減益の5百万円の赤字となりました。

(欧州)

欧州につきましては、世界景気の減速を背景とした自動車関連等の生産及び在庫調整の影響のなか、人員の効率化等の経費削減に努めましたが、引続き厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ11億6千2百万円、57.1%減収の8億7千3百万円、営業利益については、減収により、前年同期に比べ1億6千1百万円、98.2%減益の2百万円となりました。

(アジア)

アジアにつきましては、中国での自動車部品等の堅調な動きもありましたが、未だ不安定な回復傾向の影響を受けました。

その結果、売上高は前年同期に比べ14億7千万円、37.3%減収の24億7千2百万円、営業利益については、減収のなか経費削減を図り、前年同期に比べ8千4百万円、80.9%増益の1億8千9百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加により前連結会計年度末に比べ、13億1千万円増加の661億6千9百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ、5億4千4百万円増加の428億4千2百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ、7億6千6百万円増加の233億2千7百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し34.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加し、114億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、19億9百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億4千6百万円、仕入債務の増加額6億7千9百万円、その他の増加額10億8千4百万円等の増加要因、売上債権の増加額13億5千4百万円等の減少要因によるもので、前年同期に比べ22億6千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、4億2千4百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円等によるもので、前年同期に比べ10億1千6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、15億9千7百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額15億2千7百万円等によるもので、前年同期に比べ25億3百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	246,708	246,708	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません
計	246,708	246,708	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成21年11月1日から当四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会決議日（平成14年6月26日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	250個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株制度を採用しておりません
新株予約権の目的となる株式の数	250株
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。

(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成16年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数	713個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株制度を採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数	713株
新株予約権の行使時の払込金額	110,000円（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 110,000円 資本組入額 55,000円
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。

- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日（平成16年12月28日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数	310個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株制度を採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数	310株
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月18日 至 平成23年1月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- （注） 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1株であります。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等
- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の完全子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。
- ①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。
- ②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後 1 年以内は権利行使することができる。
- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)	100	246,708	1	3,853	1	3,853

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフ ビー エフ 2000,エル.ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P. O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2)	62,493	25.3
エム エイチ キャピタル パートナーズ ツー,エル.ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	P. O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2)	34,661	14.0
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	10,937	4.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	10,750	4.4
奥野 信亮	東京都渋谷区	5,210	2.1
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,015	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,000	1.6
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,000	1.6
バンテックグループ従業員持株会	神奈川県横浜市西区花咲町6-145	3,920	1.6
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	3,534	1.4
計	—	144,284	58.5

(注) 当社の自己株式(所有株式数8,829株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.6%)は、上記の表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,829	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,879	237,879	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	246,708	—	—
総株主の議決権	—	237,879	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンテック	神奈川県横浜市西区 花咲町六丁目145番地	8,829	—	8,829	3.6
計	—	8,829	—	8,829	3.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	85,500	95,000	90,500	91,000	109,800	125,000
最低(円)	67,200	67,700	84,000	86,100	86,000	104,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,973	11,302
受取手形及び売掛金	17,629	16,324
有価証券	2,507	8
貯蔵品	111	119
繰延税金資産	466	456
その他	2,225	3,016
貸倒引当金	△99	△75
流動資産合計	31,816	31,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,812	7,287
機械装置及び運搬具(純額)	768	833
土地	13,797	13,659
建設仮勘定	—	2,023
その他(純額)	534	396
有形固定資産合計	※1 24,912	※1 24,200
無形固定資産		
のれん	2,516	2,591
その他	1,659	1,558
無形固定資産合計	4,175	4,150
投資その他の資産	※2 5,227	※2 5,307
固定資産合計	34,315	33,658
繰延資産	37	47
資産合計	66,169	64,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,739	8,641
短期借入金	9,907	11,022
1年内返済予定の長期借入金	1,805	33
未払法人税等	463	229
繰延税金負債	9	0
賞与引当金	1,111	1,107
その他	2,663	3,640
流動負債合計	25,701	24,675

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,186	7,452
長期預り金	801	795
長期末払金	878	924
繰延税金負債	114	111
再評価に係る繰延税金負債	1,922	1,922
退職給付引当金	3,306	3,358
役員退職慰労引当金	27	19
独禁法関連引当金	417	417
負ののれん	203	314
その他	282	306
固定負債合計	17,140	17,622
負債合計	42,842	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,853	3,851
資本剰余金	13,771	13,769
利益剰余金	7,491	7,090
自己株式	△1,253	△1,236
株主資本合計	23,861	23,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	12
為替換算調整勘定	△1,002	△1,382
評価・換算差額等合計	△980	△1,369
少数株主持分	446	455
純資産合計	23,327	22,560
負債純資産合計	66,169	64,858

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	80,644	51,829
売上原価	69,719	44,310
売上総利益	10,924	7,518
販売費及び一般管理費	※1 8,014	※1 6,610
営業利益	2,910	908
営業外収益		
受取利息	72	20
受取配当金	34	17
為替差益	75	42
負ののれん償却額	113	110
持分法による投資利益	69	14
その他	49	35
営業外収益合計	415	240
営業外費用		
支払利息	107	106
株式交付費償却	7	7
支払手数料	24	6
その他	17	30
営業外費用合計	156	150
経常利益	3,169	998
特別利益		
固定資産売却益	17	19
投資有価証券売却益	1	15
受取和解金	—	※2 220
その他	1	8
特別利益合計	20	263
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	11	34
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	—	37
退職特別加算金	—	71
その他	24	10
特別損失合計	37	168
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,093
法人税等	※3 1,055	※3 345
少数株主利益又は少数株主損失(△)	31	△10
四半期純利益	2,064	758

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,801	27,874
売上原価	35,256	23,441
売上総利益	5,544	4,432
販売費及び一般管理費	※1 3,960	※1 3,162
営業利益	1,584	1,270
営業外収益		
受取利息	48	9
受取配当金	8	0
為替差益	62	16
負ののれん償却額	56	55
持分法による投資利益	37	4
その他	36	12
営業外収益合計	250	97
営業外費用		
支払利息	53	54
株式交付費償却	3	3
支払手数料	0	1
その他	8	21
営業外費用合計	66	80
経常利益	1,768	1,287
特別利益		
固定資産売却益	10	14
投資有価証券売却益	—	15
その他	0	8
特別利益合計	11	38
特別損失		
固定資産除却損	9	16
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	—	37
その他	18	12
特別損失合計	27	79
税金等調整前四半期純利益	1,751	1,246
法人税等	※2 468	※2 346
少数株主利益	25	15
四半期純利益	1,258	884

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,093
減価償却費	674	738
負ののれん償却額	△26	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	7
受取利息及び受取配当金	△107	△38
支払利息	107	106
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△14
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△17
固定資産除却損	11	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1
減損損失	—	37
受取和解金	—	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	△331	△947
差入保証金の増減額 (△は増加)	△266	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605	967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85	△41
長期未払金の増減額 (△は減少)	37	△44
その他	△281	△96
小計	1,809	1,474
和解金の受取額	—	220
公正取引委員会課徴金の支払額	—	△417
利息及び配当金の受取額	107	39
利息の支払額	△142	△110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,667	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,676	△1,302
有形固定資産の除却による支出	△0	△18
有形固定資産の売却による収入	40	23
無形固定資産の取得による支出	△74	△275
子会社株式の追加取得による支出	△63	△89
投資有価証券の売却による収入	3	71
貸付けによる支出	△2	△16
貸付金の回収による収入	19	3
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,596

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,336	△1,140
長期借入金の返済による支出	△7,925	△17
長期借入れによる収入	7,200	1,500
リース債務の返済による支出	△7	△30
株式の発行による収入	6	3
自己株式の取得による支出	△631	△17
配当金の支払額	△974	△357
少数株主への配当金の支払額	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,792	137
現金及び現金同等物の期首残高	14,463	11,292
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,670	※ 11,463

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)バンテック及び連結子会社バンテックワールドトランスポート(株)は、当社に合併され消滅いたしました。また、連結子会社(株)VZ物流は、連結子会社(株)バンテックゼットロジに合併され消滅し、連結子会社(株)湘南バンテックは連結子会社(株)バンテック首都圏ロジに合併され消滅いたしました。</p> <p>バンテック・ロジスティクス・メキシコ社は、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 27社</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額及び法人税等還付額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,148 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,659百万円</p>
<p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 99百万円</p>	<p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 174百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 23百万円</p> <p style="text-align: right;">債権流動化による手形譲渡高 387百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 16百万円</p>
<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <p style="text-align: right;">京浜地区運輸事業共同組合 167百万円</p>	<p>4 債務保証</p> <p>以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <p style="text-align: right;">京浜地区運輸事業共同組合 176百万円</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 係争事件について</p> <p>連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605百万円及び金利の支払を求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543百万円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは、㈱ノジマに対する業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額498百万円の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>本件については、平成20年4月24日、横浜地方裁判所より以下の判決が言い渡されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱ノジマは、㈱バンテックに対して461百万円並びに金利を支払うこと。 ・訴訟費用については、本訴反訴を通じてこれを20分し、その1を㈱バンテックの負担とし、残りを㈱ノジマの負担とすること。 <p>なお、㈱ノジマはこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>平成21年6月1日に東京高等裁判所において和解が成立しました。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 368百万円 役員報酬 383 〃 給与手当 3,737 〃 法定福利費 562 〃 賞与引当金繰入額 335 〃 退職給付費用 152 〃 役員退職慰労引当金繰入額 9 〃 のれん償却額 87 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 395百万円 役員報酬 283 〃 給与手当 3,098 〃 法定福利費 478 〃 賞与引当金繰入額 226 〃 退職給付費用 129 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7 〃 のれん償却額 94 〃
※2	※2 係争事件の解決に伴う和解金（弁護士費用控除後）であります。
※3 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	※3 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び法人税等還付額を一括し「法人税等」として表示しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 192百万円 役員報酬 206 〃 給与手当 1,867 〃 法定福利費 270 〃 賞与引当金繰入額 133 〃 退職給付費用 54 〃 役員退職慰労引当金繰入額 4 〃 のれん償却額 43 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 145百万円 役員報酬 139 〃 給与手当 1,524 〃 法定福利費 230 〃 賞与引当金繰入額 111 〃 退職給付費用 50 〃 役員退職慰労引当金繰入額 4 〃 のれん償却額 47 〃
※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び法人税等還付額を一括し「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 9,181百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △ 18 〃 有価証券 2,507 〃 現金及び現金同等物 <u>11,670百万円</u>	現金及び預金 8,973百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △18 〃 有価証券 2,507 〃 現金及び現金同等物 <u>11,463百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) 及び

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 246,708株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,829株

3 新株予約権等に関する事項

四半期連結財務諸表規則第90条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

なお、新株予約権の当四半期連結会計期間末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が

当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,917	14,395	1,488	40,801	—	40,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	201	1,487	1,843	(1,843)	—
計	25,071	14,597	2,975	42,644	(1,843)	40,801
営業利益	1,031	464	88	1,584	0	1,584

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,335	8,705	833	27,874	—	27,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	26	1,441	1,534	(1,534)	—
計	18,401	8,732	2,274	29,409	(1,534)	27,874
営業利益	647	568	54	1,270	—	1,270

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,742	28,652	3,248	80,644	—	80,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	404	2,905	3,595	(3,595)	—
計	49,028	29,057	6,153	84,239	(3,595)	80,644
営業利益	1,875	928	106	2,910	(0)	2,910

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,116	16,099	1,614	51,829	—	51,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	68	2,724	2,881	(2,881)	—
計	34,204	16,168	4,338	54,711	(2,881)	51,829
営業利益	92	770	44	908	—	908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業:自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業:航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業:重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,854	968	2,035	3,942	40,801	—	40,801
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	49	32	11	14	107	(107)	—
計	33,903	1,000	2,046	3,957	40,908	(107)	40,801
営業利益	1,345	1	163	104	1,615	(31)	1,584

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア(百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,911	617	873	2,472	27,874	—	27,874
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	42	7	14	9	73	(73)	—
計	23,953	625	887	2,481	27,948	(73)	27,874
営業利益又は営業損失 (△)	1,061	△5	2	189	1,248	22	1,270

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,694	1,956	4,117	7,875	80,644	—	80,644
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	95	67	26	29	218	(218)	—
計	66,789	2,023	4,144	7,905	80,862	(218)	80,644
営業利益	2,363	34	343	224	2,966	(56)	2,910

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,535	1,210	1,569	4,513	51,829	—	51,829
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	68	15	30	17	132	(132)	—
計	44,603	1,226	1,600	4,531	51,961	(132)	51,829
営業利益又は営業損失 (△)	748	△30	△34	208	891	16	908

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国

(2) 欧 州・・・英国、オランダ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,118	2,205	2,387	5,712
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	40,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	5.4	5.9	14.0

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	797	1,067	1,863	3,728
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	27,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.8	6.7	13.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,221	4,254	4,918	11,395
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	80,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	5.3	6.1	14.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,402	2,111	3,362	6,875
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	51,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	4.1	6.5	13.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国、ブラジル、パナマ、メキシコ

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー、スペイン、スイス

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 96,187円83銭	1株当たり純資産額 92,888円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,327	22,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	446	455
(うち少数株主持分)	(446)	(455)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	22,881	22,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	237,879	237,973

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8,521円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,481円24銭	1株当たり四半期純利益金額 3,189円64銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,186円54銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,064	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,064	758
普通株式の期中平均株式数(株)	242,301.2	237,928
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,162.5	231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,201円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,176円57銭	1株当たり四半期純利益金額 3,717円09銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,712円00銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,258	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,258	884
普通株式の期中平均株式数(株)	241,888.0	237,883
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,176.9	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・356百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,500円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月9日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社バンテック・グループ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社バンテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 株式会社バンテック

【英訳名】 VANTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏晴

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田 敏晴は、当社の第5期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。